

## 不登校加配教員を中心とした全校体制の取組について

### 不登校児童・生徒の状況

当該生徒は、小学校在籍時から他者との人間関係形成に課題があり、特別支援教室を利用し、コミュニケーション能力に係る課題の改善を行っていた。中学へ進学後、通常の学級において、言葉の掛け違いから人間関係がうまくいかないことが主な原因となり、徐々に欠席日数が増加し、現在では不登校傾向となっている。

### 具体的な取組

#### ○ 不登校加配教員による組織的対応

不登校生徒への支援方法は、まず、保護者面談を実施して、保護者の意向を十分に確認した上で、校内委員会を開催し、支援の具体的内容を検討する流れを取り入れた。その後、学年会、生活指導部会、企画委員会の順でより手厚い支援対策について検討を重ね、当該生徒への支援を実施した。

#### ○ 外部との連携

市教育相談所と連携し、心理士による巡回相談を行った。巡回相談の結果を踏まえ、福祉的支援が必要であると判断した場合は、スクールソーシャルワーカーを活用して、福祉的視点から当該生徒の支援の充実を図るようにした。



#### ○ 校内委員会の充実

不登校傾向の生徒が増加傾向にあることを踏まえ、不登校生徒を対象とした校内委員会を立ち上げ、定期的開催することとした。校内委員会では、当該生徒を取り巻く環境、心理テスト等のエビデンスに基づいた情報などを共有し、校内の全教職員で支援方法の共有を図った。

#### ○ 支援方法の工夫・改善

不登校傾向の生徒の支援方法について、改めて校内委員会で支援方法を検討した。このことにより、学習面、生活面の他、家庭へのアプローチ方法やエビデンスに基づいた状況の把握が行えるようになり、様々な支援方法を検討・実施・改善することにつながった。

### 成果

不登校の原因や、本人の特性を的確に理解し、一人一人に応じた支援の充実が図られることにより、生徒の安心感を高め、登校できる状況へと改善することができた。

### 課題

不登校傾向の生徒の中には、生徒及び保護者との連絡を取ることが困難であるケースもあるため、スクールソーシャルワーカー等の関係機関との連携を密にした対応が重要である。

## 不登校加配教員を中心とした不登校対策の充実について

### 不登校児童・生徒の状況

本校では、新型コロナウイルス感染症が蔓延した時期以降、不登校傾向の生徒が増加傾向にある。そのため、不登校加配教員を中心とした組織的対応の強化及び学校での支援と外部機関を活用した支援の充実の両軸で対策を講じている。その結果、不登校状態の生徒が学校へ復帰するなどの一定の成果がみられ始めている。

### 具体的な取組

#### ○ 不登校に係る校内委員会の実施

不登校生徒の支援の充実を図るため、不登校に係る校内委員会を新規に立ち上げ、月2回以上開催した。また、不登校傾向の生徒の中には、発達に偏りがある生徒が見られることから、特別支援教育に係る校内委員会とも適宜、情報を共有し、一人一人に応じた支援の充実を図るようにした。

#### ○ 不登校加配教員と校内別室指導支援員との連携

本校は、不登校加配教員及び不登校別室指導支援員を活用した不登校対策を行っていることから、校内別室指導支援における個別学習室の取組を不登校加配教員が関係教員へフィードバックし、各教科の指導を担当する教員が当該生徒の学習状況を把握できるようにした。

#### ○ 個別学習室の設置

校内に個別学習室を設置するとともに、利用する生徒が他の生徒の視線を気にせず、安心して利用できるよう、柔軟な指導開始時間を設定した。

不登校傾向の生徒が確実に各教科の基礎・基本を習得できるよう、原則、1対1での個別指導を実施できるようにした。



#### ○ 不登校対策に係る成果等の共有

不登校加配教員等の実践内容について、校内の全教職員に共有するとともに、隣接小学校と一貫した不登校対策を図れるよう、定期的に会議を行った。その結果、中学1年生の不登校支援が早期に実施でき、一定の成果もみられた。

### 成果

組織的な不登校対策を通して、不登校傾向にある生徒及びその保護者への支援の充実が図られた。(内、約75%が外部機関との連携につながった。)

### 課題

不登校の未然防止が重要であることから、学校運営協議会等を効果的に活用し、学校・家庭・地域が連携した不登校対策の推進が必要である。